

平成24年度

事業報告書
及び
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

平成24年度 事業報告

I. はじめに

昨年度は、海外の景気減速を背景にして日本経済の回復には足踏みが見られたが、復興需要とともに、年の後半には海外経済の状況改善につれて、景気回復への期待が高まりつつある。これに加えて、デフレからの早期脱却に向けた政府・日銀による大胆な経済政策の転換によって円安が進行するなど、産業界を取り巻く経営環境が変化する兆しが出始めている。

そのような中で、昨年度の当産業協会では、震災からの復旧・復興に対応して、複写機等の耐震実験による安全対策についての活動成果を東京消防庁主催の啓蒙普及活動において引き続き紹介するとともに、地球温暖化対策としての自主行動計画を平成25年度から開始するための合意形成、BML i n k Sの標準化推進による節電・管理業務の能率向上、知的財産分野の課題検討を始めとして、委員会及び部会等において積極的に取り組んだ結果、以下の通りの成果を得ることができた。また、近年著しい成長をしているエマージング市場についての動向調査、情報技術協定（I T A）による関税ゼロの対象品目拡大交渉への取り組み、欧州及び中国へのミッション派遣など、事業活動のグローバル化への対応にも取り組んできた。さらには、平成24年4月の一般社団法人への移行後も、当産業協会を取り巻く環境変化に対応して活動内容を一層充実すべく、協会の改革に取り組んできているところである。

II. 平成24年度事業報告（重点課題の概要）

【1. グローバル化への対応関連】

- (1) 新興国市場の調査として、インドにおける中古市場・パーティカル市場の調査を実施した。
- (2) インドネシアにおける事務機器使用実態について、調査会社を通じた調査に加えて、ジャカルタとスラバヤに現地調査団を派遣して実施した。
- (3) 経済産業省の協力を得て、A S E A N統一基準認証制度会議のワークショップに参加して、J B M I Aとしてのプレゼンテーションを実施した。

- (4) 5年ぶりの欧州ミッションにおいてDIGITALEUROPE、BITKOM等との交流を行い、通商、環境問題等についての意見交換を実施した。
- (5) 中国ミッションにおいて、シンクタンクを新たな訪問先に加えて、有識者との意見交換を実施するとともに、政府関連機関を訪問して政策動向などの情報収集を実施した。
- (6) 中国における事務機器情報セキュリティ標準をはじめとする個別標準の制定において、JBMI Aとしての意見提出などにより対応を図った。
- (7) ITA（情報技術協定）の拡大に関して、政府とともに事前交渉に参加し、JBMI A関連製品の関税撤廃に向けた活動を実施した。

【2. 製品安全への取組】

- (1) 複写機・複合機の地震発生時の転倒防止対策について、フリーアクセス工業会との共同研究を実施することになった。また、東京消防庁の防災キャンペーンに協賛し、防災対策の啓蒙活動を実施した。
- (2) 電磁環境に関し、CISPR関連のFAR（全無響暗室）評価法に関する提案が国際会議で検討され、関連タスクフォースが新設された。
- (3) レーザー光源プロジェクトの安全ガイドラインを作成し、ホームページに掲載した。

【3. 標準化の推進】

- (1) BMLinkSプロジェクトにおいて、オフィスの省電力化に向けたマルチベンダデバイスの管理ソフト開発および成果について、プレス発表を実施するとともに、BMLinkSの普及のためのプランの策定と普及活動を実施した。
- (2) 電子ペーパーの光学的測定方法に関する国際標準化案を作成するとともに、10年間の電子ペーパーコンソーシアム活動を総括するシンポジウムを開催した。
- (3) 情報アクセシビリティ関連のISO/IEC10779改正に関し、日本主導の提案により関連規制・標準に関する調査活動が承認され、関連WGでの活動を開始した。

【4. 環境関連】

- (1) 地球温暖化対策のための電機・電子業界低炭素社会実行計画について、平成25年度実施に向けた体制の構築を行った。また、同計画に関連し、JB M I Aにおける製品貢献量のデータ収集の在り方を検討した。
- (2) ブルーエンジェルマーク基準改訂に関して、B I T K O Mと連携してJ B M I A意見を提出し、T E C値基準が認められた。
- (3) バーゼル条約のE-W a s t eガイドラインについては、J B M I Aとして情報収集を行い、電機・電子4団体を通じて意見書を提出した。
- (4) 3 R 推進実態調査について、これまで10年間の集大成となる報告書を作成した。
- (5) 静脈物流事業の北陸地区における共同輸送のため、金沢に交換センターを新設することとした。

【5. 知的財産、統計、広報等】

- (1) 知的財産権に関する経営の観点からの調査分析のため、職務発明関連の調査を実施し、現状把握を行った。
- (2) 模倣品対策共同アクションに関して、訪中団を派遣して政府関係機関との連携強化を図るとともに、関連調査会社と今後の改善策等について協議を行った。
- (3) 事務機械の全世界における出荷予測について新規に策定を行い、その結果を公表した。
- (4) ホームページ・会報について、一般社団法人への移行に合わせて4月に全面リニューアルし、会報については新たに一般公開した。
- (5) 一般社団への移行にあわせて当産業協会の改革に着手した。

平成24年度決算に伴う
貸借対照表及び
損益計算書

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	110,151,773	75,329,899	34,821,874
未収入金	24,568,315	25,772,824	△ 1,204,509
前払費用	4,706,052	7,728,290	△ 3,022,238
仮払金	75,000	0	75,000
貯蔵品	1,753,638	2,125,020	△ 371,382
流動資産合計	141,254,778	110,956,033	30,298,745
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	19,990,000	43,330,500	△ 23,340,500
退職給付引当預金	48,100,893	44,279,717	3,821,176
減価償却引当預金	17,964,964	16,322,722	1,642,242
事業安定化積立預金	219,000,000	286,000,000	△ 67,000,000
特定資産合計	305,055,857	389,932,939	△ 84,877,082
(3) その他固定資産			
建物	17,841,280	17,841,280	0
建物減価償却累計額	△ 9,800,138	△ 8,535,604	△ 1,264,534
什器備品	9,812,350	10,152,350	△ 340,000
什器備品減価償却累計額	△ 8,217,746	△ 7,794,678	△ 423,068
商標権	6,600	33,000	△ 26,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	37,560,966	37,759,100	△ 198,134
差入保証金	31,412,352	23,657,502	7,754,850
その他の固定資産合計	78,637,664	73,134,950	5,502,714
固定資産合計	383,693,521	463,067,889	△ 79,374,368
資産合計	524,948,299	574,023,922	△ 49,075,623
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,378,638	11,233,587	2,145,051
職員等預り金	1,289,078	1,279,181	9,897
部会預り金	0	963,400	△ 963,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,302,028	315,099	1,986,929
賞与引当金	6,272,847	6,311,180	△ 38,333
流動負債合計	23,312,591	20,172,447	3,140,144
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	19,990,000	43,330,500	△ 23,340,500
退職給付引当金	48,100,893	44,279,717	3,821,176
固定負債合計	68,090,893	87,610,217	△ 19,519,324
負債合計	91,403,484	107,782,664	△ 16,379,180
III 正味財産の部			
一般正味財産	433,544,815	466,241,258	△ 32,696,443
(うち特定資産への充当額)	(236,964,964)	(302,322,722)	(△ 65,357,758)
正味財産合計	433,544,815	466,241,258	△ 32,696,443
負債及び正味財産合計	524,948,299	574,023,922	△ 49,075,623

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	56,265	50,381	5,884
特定資産受取利息	56,265	50,381	5,884
受取入会金	25,000	0	25,000
受取入会金	25,000	0	25,000
受取会費	227,327,973	213,788,200	13,539,773
正会員受取会費	170,320,000	161,235,400	9,084,600
受取第一会費	16,800,000	0	16,800,000
受取第二会費	146,520,000	154,235,400	△ 7,715,400
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	51,897,973	47,512,800	4,385,173
受取軽機械センター分担金	19,414,640	14,712,800	4,701,840
受取ISO分担金	25,933,333	26,400,000	△ 466,667
受取IEC分担金	6,550,000	6,400,000	150,000
賛助会費受取会費	5,110,000	5,040,000	70,000
事業収益	28,299,083	30,388,535	△ 2,089,452
資料等頒布事業収益	6,746,253	8,613,727	△ 1,867,474
受託収益	21,552,830	21,774,808	△ 221,978
受取補助金等	3,049,000	352,275	2,696,725
受取民間補助金	3,049,000	352,275	2,696,725
受取負担金	68,914,084	94,961,632	△ 26,047,548
受取事業参加負担金	68,914,084	94,961,632	△ 26,047,548
雑収益	1,423,928	993,324	430,604
受取利息	44,522	58,012	△ 13,490
雑収益	1,379,406	935,312	444,094
経常収益計	329,095,333	340,534,347	△ 11,439,014
(2) 経常費用			
事業費	304,085,470	300,506,583	3,578,887
役員報酬	19,017,704	19,764,262	△ 746,558
給与手当	43,889,328	44,858,016	△ 968,688
役員退任慰労金	3,446,000	3,480,000	△ 34,000
退職給付費用	2,907,034	2,684,733	222,301
派遣職員給与	2,853,977	963,400	1,890,577
法定福利費	11,981,741	0	11,981,741
福利厚生費	609,895	10,871,439	△ 10,261,544
会議費	16,511,804	15,786,567	725,237
旅費交通費	48,866,846	45,752,000	3,114,846
通信運搬費	1,664,629	1,801,240	△ 136,611
減価償却費	10,428,807	6,528,220	3,900,587
消耗什器備品費	3,539,699	3,853,803	△ 314,104
資料費	1,423,981	2,676,148	△ 1,252,167
修繕費	2,889,462	2,130,738	758,724
印刷製本費	6,834,802	9,357,609	△ 2,522,807
光熱水料費	577,858	435,723	142,135
賃借料	6,230,390	5,245,655	984,735
地代家賃	28,580,343	28,075,456	504,887
保険料	402,680	336,520	66,160
諸謝金	12,476,719	13,081,337	△ 604,618
租税公課	149,786	311,908	△ 162,122
支払負担金	24,508,184	23,190,658	1,317,526
広報費	1,385,470	6,402,842	△ 5,017,372
委託費	48,085,364	47,844,845	240,519

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
制作原価	83,412	1,222,266	△ 1,138,854
支払手数料	181,249	180,923	326
諸会費	3,340,505	2,921,986	418,519
雑費	1,217,801	748,289	469,512
管理費	57,621,573	55,501,005	2,120,568
役員報酬	11,894,252	12,629,368	△ 735,116
給料手当	12,784,727	14,069,976	△ 1,285,249
役員退任慰労金	2,014,000	2,220,000	△ 206,000
退職給付費用	914,142	710,535	203,607
派遣職員給与	2,303,182	0	2,303,182
法定福利費	2,761,410	0	2,761,410
福利厚生費	143,727	2,959,748	△ 2,816,021
会議費	1,053,033	947,844	105,189
総会費	1,547,666	969,848	577,818
旅費交通費	1,321,344	1,089,175	232,169
通信運搬費	152,372	194,226	△ 41,854
減価償却費	681,096	516,530	164,566
消耗什器備品費	614,924	519,154	95,770
資料費	681,014	587,610	93,404
修繕費	374,138	242,822	131,316
印刷製本費	2,678,920	2,233,838	445,082
光熱水料費	132,912	118,525	14,387
賃借料	1,183,680	1,254,312	△ 70,632
地代家賃	5,470,199	6,007,027	△ 536,828
保険料	11,200	11,200	0
諸謝金	1,470,000	1,291,746	178,254
租税公課	147,809	163,600	△ 15,791
広報費	204,000	104,000	100,000
委託費	1,155,490	1,408,000	△ 252,510
支払手数料	1,732,269	395,716	1,336,553
渉外費	578,976	512,805	66,171
諸会費	3,268,429	2,939,117	329,312
雑費	346,662	1,404,283	△ 1,057,621
経常費用計	361,707,043	356,007,588	5,699,455
評価調整前増減額	△ 32,611,710	△ 15,473,241	△ 17,138,469
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,611,710	△ 15,473,241	△ 17,138,469
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却・除却損	14,733	0	14,733
什器備品除却損	14,733	0	14,733
経常外費用計	14,733	0	14,733
当期経常外増減額	△ 14,733	0	△ 14,733
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,626,443	△ 15,473,241	△ 17,153,202
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	△ 32,696,443	△ 15,543,241	△ 17,153,202
一般正味財産期首残高	466,241,258	481,784,499	△ 15,543,241
一般正味財産期末残高	433,544,815	466,241,258	△ 32,696,443
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	433,544,815	466,241,258	△ 32,696,443